

米国銀行の経営破綻による 邦銀株への影響は軽微と想定

2023年3月14日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ 個別要因による破綻であり、米国の金融システムの健全性は維持されよう
- ・ 日米の銀行株は、米国の金融システム不安への警戒感から調整
- ・ 預証率や資金調達構造の違いからも、邦銀株への影響は軽微と想定

個別要因による破綻であり、米国の金融システムの健全性は維持されよう

3月10日（現地、以下同様）、シリコンバレーバンク（以下SVB）がカリフォルニア州当局から事業停止の措置を受け、FDIC（米国連邦預金保険公社）の管理下に入りました。また12日にはニューヨーク州を地盤とするシグニチャーバンクが同様の措置を受けました。ともに経営不安で預金が流出し、流動性不足に陥ったのが破綻の原因とみられます。ただ、SVBはシリコンバレーの新興企業、シグニチャーバンクは暗号資産関連企業との取引が多いという特色があり、破綻も個別要因によるものとみられます。今のところ米国の大手銀行の財務は健全との見方が一般的です。今後の金融市場などへの影響は、以下のように考えています。

第1に、FRB（米国連邦準備制度理事会）とFDICが破綻2行の預金を全額（通常は1口座25万米ドルまで）保護すると12日に発表したことで、取り付け騒ぎの連鎖のような金融不安は防止されるとみられます。

第2に、金融機関や企業、個人が当座の手元資金を厚くしようとすることで資産の投げ売りや流動性不足が発生する恐れがありますが、FRBが12日に金融機関に対する新たな流動性供給措置を合わせて発表しているため、このリスクが顕在化する可能性も低いと考えられます。

第3に、株式市場などでは疑心暗鬼でリスク回避姿勢が強まると想定されます。一方で、FRBによる利上げ加速懸念などは後退するでしょう。当面は前者が強く、金融市場にはネガティブな影響があるとみられますが、今後の材料も含めて総合的に状況を見極めていく必要があると思われます。

日米の銀行株は、米国の金融システム不安への警戒感から調整

10日の米国株式市場では、米SVBの経営破綻を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、銀行株を中心に売りに押される展開となりました。S&P500種指数の騰落率は▲1.4%、ナスダック総合指数の騰落率は▲1.8%、米国の主要銀行で構成されるKBW銀行株指数の騰落率は▲3.9%となりました。

13日の日本株式市場では、SVBの経営破綻を見極める動きや長期金利見通しの低下から売り優勢となり、TOPIXの騰落率は▲1.5%、TOPIX銀行業指数の騰落率は▲4.0%、TOPIX保険業指数の騰落率は▲3.7%となりました。

13日の米国株式市場では、引き続きリスクオフの動きが広まり、S&P500種指数の騰落率は▲0.2%、ナスダック総合指数の騰落率は+0.4%、KBW銀行株指数の騰落率は▲11.7%となりました。バイデン大統領がホワイトハウスの演説で「銀行システムは安全で、必要な時に預金は口座にあると国民は安心して大丈夫だ」と述べて信用不安の払しょくに努めたものの、地方銀行を中心に売り優勢となりました。

預証率や資金調達構造の違いからも、邦銀株への影響は軽微と想定

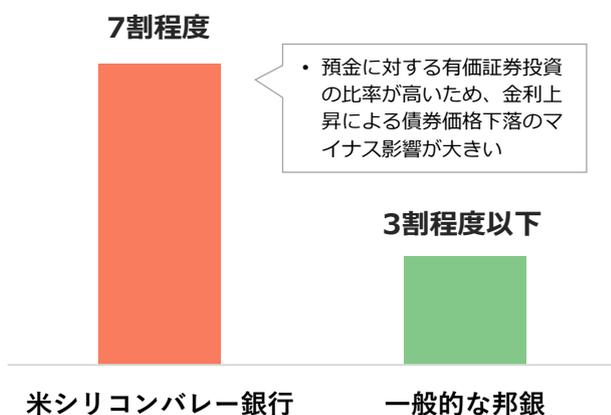
邦銀も債券投資による含み損を抱えているものの、SVBと同様の状態に陥るリスクは限定的と見られます。主な理由は、①預証率（よしょうりつ）の違い、②資金調達構造の違いです。

- ① **預証率の違い**：SVBの預証率（預金に対する有価証券投資の比率、主要な投資先は債券）は7割程度に達しており、金利上昇が打撃となる特有の財務問題を抱えていました。一方で、一般的な邦銀や米銀の預証率は3割程度以下であるため、金利上昇による債券投資リスクは限定的と考えられます。
- ② **資金調達構造の違い**：SVBは、新興企業および新興企業に投資を行うベンチャーキャピタルなどの大口預金が資金調達の中心でした。一方で、邦銀の資金調達元は個人預金が中心で、流動性が低く預金超過であることから、預金流出リスクが低い状態です。

また、米国では、景気のピークアウトから、今後は与信コストの増加を中心とした信用不安のリスクが意識される局面へ移行しつつありますが、日本では、今後、長期金利の上昇など金融環境の正常化が期待される局面にあり、クレジットサイクル等の状況が米国と異なる段階にあります。

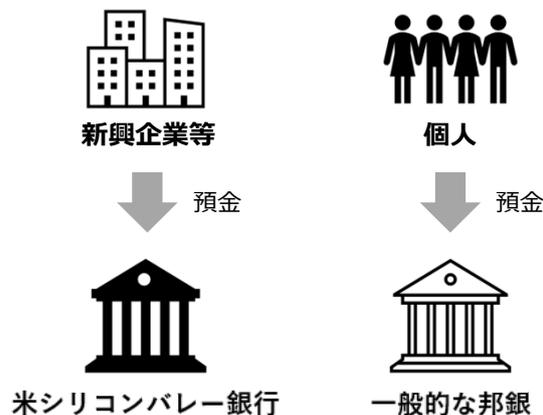
SVBの経営破綻により、邦銀株も債券投資に伴うリスクが意識される状況にありますが、SVBと邦銀の違いが明らかになり、金融環境の正常化への期待が高まるにつれ、邦銀株の株価は底堅く推移すると想定されます。ただし、今後の状況次第で株式市場における日銀金融政策の変更期待が後退する可能性もあるため、今回の事象がグローバル経済へどの程度波及するのか注視が必要と考えられます。

SVBと一般的な邦銀の預証率のイメージ



出所：各種資料より大和アセット作成

SVBと一般的な邦銀の資金調達構造のイメージ



出所：各種資料より大和アセット作成

■ 基準価額・純資産の推移 (2023年3月10日時点)

基準価額	6,916 円
純資産総額	95億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※グラフ上のTOPIX（配当込み）は、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資します。
2. 金融セクター銘柄を中心に、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮しポートフォリオを構築します。

- 一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」(分散投資規制)では、投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高いファンドを特化型運用ファンドとしています。支配的な銘柄とは、次のいずれかの割合が10%を超える銘柄をいいます。
 - ・投資対象候補銘柄の時価総額に占めるその銘柄の時価総額の割合
 - ・運用管理等に用いる指数に占めるその銘柄の構成割合
- 当ファンドは、実質的な主要投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高い特化型運用ファンドです。このため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

■ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

I ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.672% (税抜 1.52%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。